

■「食の商談会」の開催



農林漁業金融公庫(業務提携先)との共催により、平成18年6月に県南地区にて、平成19年3月に水戸地区にて、「食の商談会」を開催しました。

商談会は、お客様同士の取引を仲介するビジネスマッチング支援業務推進の一環として県内各地区で毎年開催しているものです。

地場製品の地域内流通の活性化、さらにはお取引先への販路拡大支援につながるため、今後も本商談会の開催に積極的に取り組んでまいります。

■「産業立地視察会」の開催



常陸那珂港の視察

平成18年11月、県外のお取引先企業に茨城県の魅力や大きなポテンシャルを実感していただくため、茨城県等と連携して、「産業立地視察会」を開催しました。県外のお取引先企業のご参加を得て、産業立地における茨城県の魅力を認識していただくなど、工場や商業・業務用施設等の進出促進を図る契機となりました。

【主な視察先】茨城県内工業団地・常陸那珂港・筑波研究学園都市を中心としたつくばエクスプレス沿線開発地

■「地銀共同化システム」稼働



【参加行】 当行、株式会社百十四銀行、株式会社十六銀行、株式会社南部銀行、株式会社山口フィナンシャルグループ (平成19年4月から参加)

平成19年1月、「地銀共同化システム」の稼働を開始しました。地方銀行4行、株式会社三菱東京UFJ銀行、日本アイ・ビー・エム株式会社とともに主要な勘定系と情報系を共同化した本システムの稼働により、システムコストを大幅に削減するとともに、新業務、新制度、新技術への対応力を強化し、これまで以上にお客様のニーズに合った総合金融サービスをご提供します。

■ 住宅関連ローン商品の充実



住宅資金ニーズに幅広く対応するため、平成18年7月に、死亡・高度障害に加えて、「がん・急性心筋梗塞・脳卒中」を保障対象とした「三大疾病保障特約付住宅ローン」の取り扱いを開始しました。お客様のご希望に合わせて、「金利選択型」「完全固定金利型」「変動金利型」からお選びいただけます。

■ 多様な資産運用ニーズへの対応



お客様の資産運用ニーズに対応するため、当行専用のファンド「常陽3分法ファンド」の取り扱い開始など、品揃えの充実を図りました。

また、証券仲介業務の取扱業務を、従来の2カ店から7カ店に拡大し、お客様の資産運用ニーズに積極的にお応えする体制を整備しました。

【証券仲介業務取扱店舗】

本店営業部、土浦支店、日立支店、下館支店、鹿島支店、守谷支店、研究学園都市支店

■ 茨城エコ事業所登録制度への登録認定



環境にやさしい取り組みを行う事業所を茨城県が登録する「茨城県エコ事業所登録制度」に金融機関として初めて、当行の県内9事業所が登録認定されました。

また、本制度との連携により「茨城エコ事業所登録制度」に認定、もしくは申請中の企業が当行の環境対応貸出商品「常陽エコ・セレクトローン」を利用する場合には、所定の金利よりさらに優遇された金利が適用されることとなりました。